



個別案件(専門家)

2018年03月08日現在

本部/国内機関 : 産業開発・公共政策部

案件概要表

案件名	(和)世界的経済危機下の中小企業支援 (英) Support for Small and Medium Enterprises under Global Economic Crisis
対象国名	ベリーズ
分野課題1	民間セクター開発-中小企業育成・裾野産業育成
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	商業・観光-商業・貿易-商業経営
プログラム名	プログラム構成外
援助重点課題	-
開発課題	-
プロジェクトサイト	ベルモパン
署名日(実施合意)	2009年10月01日
協力期間	2009年11月11日 ~ 2010年11月11日
相手国機関名	(和)ベリーズ通商投資開発機構
相手国機関名	(英) Belize Trade and Investment Development Service
プロジェクト概要	
背景	<p>ベリーズでは国内の企業の99.5%が中小企業であるといわれており、中でもベリーズの外貨収入、雇用の供給両面において観光業及び農業は重要産業である。1990年代から急成長を遂げた観光業はGDPに占める割合が20%を超え、ベリーズ第1の外貨獲得産業となっており、近年の増加労働人口の44%は観光産業に吸収されている(サービス産業全体では全労働人口の2/3が従事)。しかしながら、観光業はここ1~2年観光客数が減少傾向にあり、これまでの観光客急増による環境問題も表面化しつつある。</p> <p>また、ベリーズの総輸出額の7割は農水産物で、全労働人口の22%は第1次産業に従事している。農業は域内自由貿易の流れの中にあって生産性が低く、国際競争力が低いことが問題となっている。昨年来の世界経済危機は、観光業・農業の両産業に更なる悪影響を及ぼしつつある。</p> <p>かかる状況下、ベリーズ政府は、観光振興と農業振興を「安定的な経済成長」「職と食の安全保障」「貧困対策」のための重要課題であるとしているが、効果的な振興政策が採られているとはいえない。そのため、総合的なデータ分析によりベリーズ基幹産業の脆弱性を分析し、各産業の成長と共に雇用創出に必要な具体案の提案のための技術協力に対するベリーズ側からの期待は高い。</p>
上位目標	提言された改善点にベリーズ政府が取り組み、中小企業振興を通じて新規雇用が促進される。
プロジェクト目標	総合的な調査によってベリーズの中小企業の問題点が明らかになるとともに、ベリーズ政府に対し、中小企業振興のために必要な改善点が提示される。
成果	1. ベリーズの中小企業の現状分析が行われ、問題点が明らかになる。 2. 分析結果に基づき明らかになった問題点に対し、必要な改善案が提言される。
活動	成果1 1-1 世界的経済危機下のベリーズ観光業及び農業における中小企業への影響に係る情報収集。 1-2 ベリーズの中小企業振興にかかる政策・制度にかかる情報収集(関連する観光業・農業

輸出分野の政策・制度を含む)。
1-3 ベリーズの中小企業にかかる定量データ収集(関連する観光業・農業輸出分野のデータを含む)及び企業訪問による中小企業実態調査。
1-4 収集した定性・定量データの分析。
1-5 データ分析結果を基にした、問題点の取りまとめ。
成果2
2-1 問題点に対する改善案の検討。
2-2 問題点及び改善案について話し合うセミナーの開催。

投入

日本側投入

日本側投入
短期専門家1名 6MM(現地調査3ヶ月×2回)

相手国側投入

相手国投入
執務室、コンピューター(インターネット接続)

外部条件

・ベリーズの中小企業振興にかかる産業政策に変更がない。
・ベリーズの新しい産業政策を中小企業、または中小企業従事者が受け入れない。

実施体制

(1)現地実施体制

ベリーズ通商投資開発機構(BELTRADE)の総括部長(GM)がベリーズ側責任者で、中小企業振興開発部長(Director of SME)が専門家のカウンターパートとなる。関係機関へのコンタクトは、すべて通商投資開発機構を通じて行う。関係機関は、BELTRADEの上に経済産業省、その他関係機関として、ベリーズ観光局General Manager(この下に観光業者)、農業水産局(この下に農林水産業者)。

関連する援助活動

(1)我が国の
援助活動

1)我が国の援助活動:観光開発分野では、JICAの課題別研修「継続可能な観光開発」に昨年度4名を派遣し、今年度も2名を派遣する予定である。
2)他ドナー等の援助活動